



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD
コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 社長室長 (氏名) 近藤 潔

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3342-1250
平成25年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,632	6.5	4,483	32.4	4,530	23.5	2,454	31.4
24年3月期	34,412	3.2	3,386	△5.5	3,668	△3.1	1,867	△10.3

(注) 包括利益 25年3月期 3,088百万円 (63.5%) 24年3月期 1,888百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.37	58.35	6.0	9.8	12.2
24年3月期	43.49	43.48	4.7	8.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	47,317	42,231	88.6	993.32
24年3月期	45,358	39,862	87.3	947.46

(参考) 自己資本 25年3月期 41,940百万円 24年3月期 39,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,323	741	△1,054	19,714
24年3月期	3,329	1,051	△3,012	16,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,045	57.5	2.6
25年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	1,140	46.3	2.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		43.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.7	1,900	△4.2	2,000	△2.5	1,000	△9.8	23.68
通期	40,000	9.2	4,700	4.8	4,900	8.1	2,700	10.0	63.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 21「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	48,172,160 株	24年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	25年3月期	5,949,301 株	24年3月期	6,368,561 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	42,046,544 株	24年3月期	42,932,624 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。(25年3月期 283,000株、24年3月期 695,700株)

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,475	7.7	4,036	38.1	4,427	25.2	2,651	40.8
24年3月期	30,157	2.1	2,922	△10.3	3,535	△2.3	1,883	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	63.07	63.05
24年3月期	43.88	43.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,862	41,421	90.3	980.88
24年3月期	43,985	39,132	89.0	936.06

(参考) 自己資本 25年3月期 41,415百万円 24年3月期 39,130百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	6.6	1,800	3.5	2,000	△3.4	1,100	△11.6	26.05
通期	35,000	7.8	4,200	4.1	4,500	1.6	2,600	△2.0	61.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、平成25年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更等)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(税効果会計関係)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) 生産、受注及び販売の状況	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務問題や新興国経済の景気減速などの影響はあったものの、復興需要に加え、年度後半には政権交代に伴う円安・株高の進行により、デフレ脱却と景気回復の期待が高まってまいりました。

情報サービス産業におきましては、ここ数年来、産業界のシステム投資抑制の影響を受けてまいりましたが、現状では、投資に増加の動きが見られるなど回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは昨年6月に3ヵ年の中期経営計画を発表し、最終年度の平成27年3月期には、売上高440億円、営業利益53億円、営業利益率12%、ROE 8%の目標を掲げ、達成に向けて事業活動を推進してまいりました。

中期経営計画の重点施策の一つであるグローバル展開では、昨年5月にニューヨークに現地法人を、続いて10月には北京に現地法人を設立いたしました。ニューヨークにおきましては、本年3月にバイエルグループのBayer HealthCare LLCよりテレヘルス（遠隔医療）事業の譲り受けを決定するなど、着実に事業基盤の強化に取り組んでおります。同じく本年1月には、韓国の有力IT企業であるロッテ情報通信株式会社と、グローバルビジネスにおける戦略的パートナーシップを締結するなど、中国における当社現地法人の営業拡大とあわせて、今後のアジアでの事業展開を推進しております。

サービス利用型ソリューションの開発・展開につきましても、中期経営計画の重点施策の一つであり、ビジネス開発本部を中心に新商品・新サービスの開発を推進してまいりました。また、本年4月1日には当社が開発した商品・サービスの販売専門子会社として、株式会社NSDビジネスイノベーションを設立するなど、今後の事業展開を強化しております。

一方、組織体制につきましては、昨年4月より事業本部制を中心とした組織に変更し、営業活動のスピードアップや柔軟な組織運営、変化への対応力強化など、積極的な事業運営を行ってまいりました。同時に品質管理部を新設し、不採算案件の撲滅や品質管理の強化に取り組んできた結果、不採算案件が解消いたしました。また、再就職支援や割増退職金を含めた特別早期希望退職を実施し、従業員に対して早期のキャリア選択支援を行いました。

以上より、売上高につきましては、ソフトウェアプロダクト事業や人材派遣事業は前年同期比減少したものの、主力の情報サービス事業が順調に推移した結果、前年同期比増収となりました。

一方、利益につきましては、特別早期退職金の負担や海外展開・M&Aなどの戦略費用、本年9月に予定している本社移転関連費用などがあったものの、不採算案件の解消や稼働率の向上、生産性の改善などにより、前年同期比増益となりました。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	36,632百万円（前年同期比 6.5%増）
営業利益	4,483百万円（前年同期比32.4%増）
経常利益	4,530百万円（前年同期比23.5%増）
当期純利益	2,454百万円（前年同期比31.4%増）

この結果、中期経営計画の目標指標であります営業利益率、及びROEにつきましては、それぞれ12.2%、6.0%となりました。

事業のセグメント別の概況は、以下のとおりです。

<システムソリューションサービス事業>

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発とコンピュータ室運営管理）につきましては、産業界におけるシステム投資の回復を受け、売上高は33,542百万円（前年同期比8.9%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、売上高は1,279百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

<人材派遣事業>

- ・企業の人材派遣に対するニーズの減少や法改正の影響により、売上高は1,387百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

- ・不動産賃貸事業につきましては、売上高は微減の422百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

②次期の見通し

平成26年3月期の国内景気は、政府の経済政策への期待に伴う円高修正や株高の流れ及び金融緩和やデフレ脱却の動きなどにより、徐々に回復に向かうことが期待されます。

情報サービス産業におきましても、国内景気の回復に伴って、企業のIT投資が増加し、環境は改善していくものと思われまます。

このような中、当社は増加が期待される情報サービス事業に加え、自社開発の商品・サービスの拡販、海外事業の積極展開などの推進により、増収増益を達成し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	40,000百万円（前年同期比 9.2%増）
営業利益	4,700百万円（前年同期比 4.8%増）
経常利益	4,900百万円（前年同期比 8.1%増）
当期純利益	2,700百万円（前年同期比10.0%増）

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,959百万円増加し、47,317百万円となりました。内、流動資産は3,792百万円増加の30,176百万円、固定資産は1,833百万円減少の17,140百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が604百万円、有価証券が1,001百万円減少したものの、現金及び預金が5,396百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資その他の資産のその他が543百万円増加したものの、有形固定資産が113百万円、投資有価証券が2,106百万円減少したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比409百万円減少し、5,086百万円となりました。内、流動負債は579百万円増加の4,454百万円、固定負債は989百万円減少の631百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金が136百万円減少したものの、買掛金が92百万円、未払法人税等が132百万円、流動負債その他が460百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が332百万円、退職給付引当金が657百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,368百万円増加し、42,231百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が配当金支払いにより1,062百万円減少したものの、当期純利益により2,454百万円増加し、その他有価証券評価差額金が上場株式の時価回復などにより340百万円、自己株式の処分（従業員持株ESOP信託分）などにより362百万円、為替換算調整勘定により246百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.6%（前連結会計年度末87.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,714百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,096百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,323百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,933百万円、売上債権の減少額604百万円、その他の流動負債の増加額430百万円、減価償却費359百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,354百万円、退職給付引当金の減少額657百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、741百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入2,000百万円、投資有価証券の売却による収入1,605百万円、定期預金の払戻による収入1,280百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出3,580百万円、敷金及び保証金の支払いによる支出253百万円、有形固定資産の取得による支出219百万円などによる資金の減少によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,054百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,062百万円、長期借入金の返済による支出332百万円などによる資金の減少と、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式の売却による収入355百万円などによる資金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	88.9	89.8	90.0	87.3	88.6
時価ベースの自己資本比率（％）	64.0	110.7	80.9	70.5	94.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	5.0	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38,539.3	34,006.7	3,680.4	138,252.7	0.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに業績や株価動向などを総合的に判断し機動的に利益還元を実施することを基本方針としております。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、コアビジネスの一層の強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、積極的な海外展開や国内外でのM&A・アライアンスなどへの投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当連結会計年度の当社グループの連結業績が、業績予想を上回る利益水準となったことから、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり配当金として、平成25年3月14日公表どおり、1株当たり2円増配し年間27円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針に則り、1株当たり1円増配し年間28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①システムソリューションサービス事業におけるリスク

システムソリューションサービス事業におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化やクラウドなどに代表されるシステムの所有から利用への構造変化などによるIT投資動向の変化、海外企業を含む業界他社との競合状況、お客様の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクト管理を含むリスクマネジメントを徹底しております。

②情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

お客様よりお預かりした個人情報や機密情報など、情報資産の流失や、外部からのウィルスなどの侵入、知的財産権の侵害などの発生により、社会的信用の失墜や訴訟提起、損害賠償などの事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの各委員会による指導や教育の実施ならびに全社的な取り組みの推進、外部への情報流出や外部からの不正侵入を防ぐセキュリティ対策などを徹底しております。

③グローバル展開に伴うリスク

当社グループは、事業戦略の一環としてグローバル展開を積極的に推進しておりますが、今後の業務の拡大に伴い、現地の経済・政治動向、為替、法的規制、商習慣の相違などのリスクが増加する可能性があります。

それらのリスクに対しましては、海外事業統括部による情報収集や業務の統括及び調整などにより対応してまいります。

④自然災害・伝染病等のリスク

地震などの自然災害や新型インフルエンザなどの伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所などが壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復又は対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続のための対応活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社NSD)、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) システムソリューションサービス事業

当事業は、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)
NSD International, Inc.、北京仁本新動科技有限公司、Viterion Corporation

(2) 人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

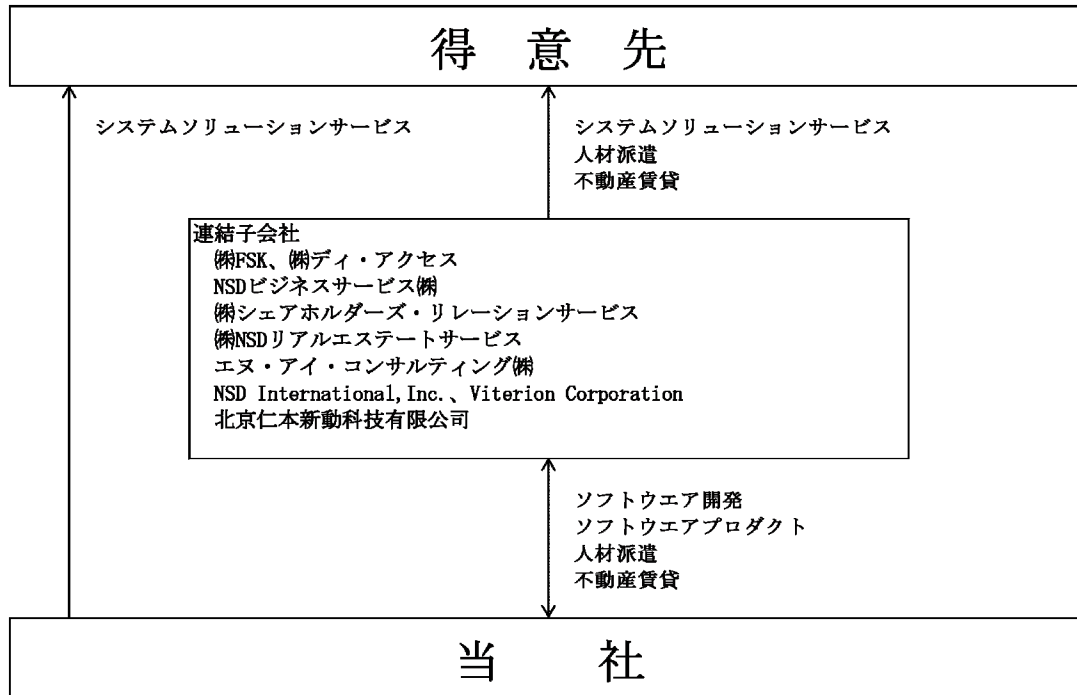
(3) 不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは持分法を適用していないため、系統図には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、社員・お客様・株主の皆様との共存共栄を企業活動の原点として、常に最先端のIT技術を探求し、人や社会に役立つソリューションの創造・提供を通じて、社会の健全な発展に積極的に貢献することを経営理念として活動しております。

<経営の基本方針>

(社員とともに)

社員が最大の財産であることを認識し、社員一人ひとりの持つ無限の可能性を信じ、夢と誇りを持てる働きがいのある会社にしていきます。

(お客様とともに)

お客様の発展に寄与し、お客様の期待に応え、お客様から常に信頼される企業をめざします。

(株主の皆様へ)

公平で透明性の高い経営を推進し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の向上をめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）では、最終年度に下記の計数目標を達成すべく事業を推進してまいります。

・連結売上高	440億円
・売上高営業利益率	12%
・自己資本利益率（ROE）	8%
・株主資本配当率（DOE）	3%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来40年以上にわたり、金融業をはじめとするさまざまなお客様のシステム開発に携わり、多くのお客様から信頼を得、長いお取引をいただいております。

その結果、IT業界のなかでも高い利益率、厚い自己資本、社内に多くの優秀なシステムエンジニアを確保するなど、安定的・効率的な経営基盤を構築してまいりました。今後も、事業のより一層の発展と成長を目指していくために、中期経営計画の2年目として以下の基本戦略を強力に展開してまいります。

①受託開発のより一層の競争力強化

お客様からの業務知識やシステム特性などの専門性に対する要求はより高まってきております。

当社グループは、長年にわたり各業種の有力企業との取引を通じ、技術力・業務知識を高めてまいりました。今後につきましても、お客様に提供するサービスのさらなる向上を図り、一段と競争力を強化し、既存のお客様への深耕と新規のお客様の獲得を推進してまいります。

②サービス利用型ソリューションのニッチトップ志向

サービス利用型ソリューションについては、従来から新商品・新サービスの開発を推進してまいりました。今後も既存のお客様はもとより新規のお客様に独自性のあるソリューションを提案してまいります。

また、その一環として、当社が開発した商品やサービス等の営業力をさらに強化するために新会社を設立し、一段と機動性のある事業運営や他社とのアライアンスを積極的に進めてまいります。

③グローバル展開の推進

昨年5月にニューヨークに、10月には北京に現地法人を設立するなど海外展開を積極的に推進してまいりました。今後はこれらの現地法人の本格稼働により、日系企業のシステム開発ニーズなどに迅速に対応するとともに、現地企業のローカル・ニーズにつきましても、発掘・対応してまいります。

④M&Aの能動的推進

業務提携や資本提携も視野に入れた、国内外の有力企業とのアライアンスを検討、推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性・専門性の要求が高まる中、お客様にご満足いただける品質のシステムを提供していくための取り組みを行ってまいります。

具体的には、品質管理部による「プロジェクト管理」をより一層徹底するとともに、当社標準プロセスの継続的な整備、改良を含めた「プロセス改善活動の徹底」などにより、組織的な品質向上・生産性向上に取り組んでまいります。

②人材育成

人材が当社の最大の財産であり、プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など、研修の充実を図り優秀な人材の育成を積極的に推進してまいります。また、グローバル展開を担う海外人材の育成にも取り組んでまいります。

③リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害に伴うリスク、情報セキュリティや知的財産権に関するリスク、システム開発に伴うリスク、グローバル展開に伴うリスクなど、事業に関するさまざまなリスクに対応するため、社内の各委員会をはじめとして全社的に取り組みを推進し、リスクマネジメントの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,697,980	22,094,600
受取手形及び売掛金	7,866,662	7,262,445
リース債権及びリース投資資産	52,103	18,971
有価証券	1,001,340	—
商品及び製品	19,971	28,567
原材料及び貯蔵品	3,603	2,916
繰延税金資産	351,447	398,511
その他	409,248	386,941
貸倒引当金	△18,866	△16,780
流動資産合計	26,383,491	30,176,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,191	3,834,022
土地	※3 5,031,002	※3 5,030,508
その他（純額）	316,406	299,881
有形固定資産合計	※1 9,277,600	※1 9,164,412
無形固定資産		
ソフトウェア	202,221	227,029
その他	23,262	22,745
無形固定資産合計	225,484	249,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,756,025	※2 3,649,125
繰延税金資産	1,030,820	842,463
その他	2,701,835	3,245,434
貸倒引当金	△17,155	△10,256
投資その他の資産合計	9,471,527	7,726,767
固定資産合計	18,974,612	17,140,954
資産合計	45,358,103	47,317,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,560	625,673
1年内返済予定の長期借入金	※4 332,000	※4 332,000
未払法人税等	651,356	783,654
賞与引当金	531,158	395,054
役員賞与引当金	39,300	52,400
株主優待引当金	44,547	45,560
従業員給付信託損失引当金	—	41,000
受注損失引当金	23,737	—
その他	1,719,471	2,179,509
流動負債合計	3,875,130	4,454,852
固定負債		
長期借入金	※4 502,000	※4 170,000
退職給付引当金	1,060,696	403,268
その他	57,861	57,908
固定負債合計	1,620,558	631,177
負債合計	5,495,688	5,086,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	34,938,710	36,323,268
自己株式	△6,560,339	△6,197,896
株主資本合計	42,476,420	44,223,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△367,376	△27,069
土地再評価差額金	※3 △2,329,768	※3 △2,329,768
為替換算調整勘定	△171,882	74,186
その他の包括利益累計額合計	△2,869,026	△2,282,651
新株予約権	2,102	5,255
少数株主持分	252,918	285,073
純資産合計	39,862,414	42,231,099
負債純資産合計	45,358,103	47,317,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,412,377	36,632,428
売上原価	※3 28,286,602	29,068,315
売上総利益	6,125,775	7,564,113
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,179,700	1,278,536
賞与引当金繰入額	45,098	19,337
役員賞与引当金繰入額	39,300	52,400
福利厚生費	205,929	297,123
賃借料	328,561	326,455
減価償却費	60,018	77,982
研究開発費	※2 166,724	※2 155,601
株主優待引当金繰入額	22,063	22,772
その他	691,730	849,985
販売費及び一般管理費合計	2,739,125	3,080,194
営業利益	3,386,649	4,483,918
営業外収益		
受取利息	99,891	45,129
受取配当金	86,697	89,521
受取補償金	—	26,443
助成金収入	86,639	—
その他	26,959	28,383
営業外収益合計	300,188	189,478
営業外費用		
支払利息	24	—
為替差損	1,034	27,812
支払手数料	11,338	—
支払補償費	—	61,492
従業員給付信託損失引当金繰入額	—	41,000
その他	6,384	12,153
営業外費用合計	18,781	142,458
経常利益	3,668,057	4,530,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,489	134,000
受取補償金	92,007	—
その他	709	50
特別利益合計	102,205	134,050
特別損失		
段階取得に係る差損	44,089	—
固定資産除却損	※1 16,010	—
投資有価証券売却損	7,000	108,928
関係会社整理損	—	134,229
早期割増退職金等	220,891	231,371
本社移転費用	—	130,000
減損損失	1,371	※4 62,494
その他	61,837	64,438
特別損失合計	351,200	731,462
税金等調整前当期純利益	3,419,062	3,933,526
法人税、住民税及び事業税	1,436,773	1,479,008
法人税等調整額	77,866	△47,107
法人税等合計	1,514,640	1,431,901
少数株主損益調整前当期純利益	1,904,422	2,501,625
少数株主利益	37,338	47,446
当期純利益	1,867,083	2,454,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,904,422	2,501,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,020	340,306
為替換算調整勘定	△2,995	246,069
その他の包括利益合計	※1, ※2 △16,016	※1, ※2 586,375
包括利益	1,888,405	3,088,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,851,067	3,040,554
少数株主に係る包括利益	37,338	47,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
当期首残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
当期首残高	37,493,485	34,938,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,867,083	2,454,179
自己株式の処分	—	△7,138
自己株式の消却	△3,157,320	—
当期変動額合計	△2,554,774	1,384,558
当期末残高	34,938,710	36,323,268
自己株式		
当期首残高	△8,137,426	△6,560,339
当期変動額		
自己株式の取得	△1,980,946	△196
自己株式の処分	400,713	362,639
自己株式の消却	3,157,320	—
当期変動額合計	1,577,087	362,443
当期末残高	△6,560,339	△6,197,896
株主資本合計		
当期首残高	43,454,108	42,476,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,867,083	2,454,179
自己株式の取得	△1,980,946	△196
自己株式の処分	400,713	355,501
当期変動額合計	△977,687	1,747,001
当期末残高	42,476,420	44,223,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△354,355	△367,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,020	340,306
当期変動額合計	△13,020	340,306
当期末残高	△367,376	△27,069
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,329,768	△2,329,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,329,768	△2,329,768
為替換算調整勘定		
当期首残高	△168,886	△171,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,995	246,069
当期変動額合計	△2,995	246,069
当期末残高	△171,882	74,186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,853,010	△2,869,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,016	586,375
当期変動額合計	△16,016	586,375
当期末残高	△2,869,026	△2,282,651
新株予約権		
当期首残高	—	2,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	3,153
当期変動額合計	2,102	3,153
当期末残高	2,102	5,255
少数株主持分		
当期首残高	215,100	252,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,817	32,155
当期変動額合計	37,817	32,155
当期末残高	252,918	285,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,816,198	39,862,414
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,867,083	2,454,179
自己株式の取得	△1,980,946	△196
自己株式の処分	400,713	355,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,903	621,684
当期変動額合計	△953,784	2,368,685
当期末残高	39,862,414	42,231,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,419,062	3,933,526
減価償却費	354,959	359,748
のれん償却額	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,612	△7,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,267	△136,104
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	13,100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,135	△23,737
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,673	1,013
従業員給付信託損失引当金の増減額 (△は減少)	—	41,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316,628	△657,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	56,385
固定資産除却損	16,010	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	44,089	—
関係会社整理損	—	134,229
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	39,844	36,822
受取利息及び受取配当金	△186,589	△134,651
支払利息	24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,195	604,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,391	△7,909
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△226,159	△19,422
その他投資等の増減額 (△は増加)	2,661	△286,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,100	90,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	302,661	19,076
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	233,859	430,802
その他	60,433	76,680
小計	4,233,204	4,523,644
利息及び配当金の受取額	181,320	154,133
利息の支払額	△24	—
法人税等の還付額	4,082	174
法人税等の支払額	△1,088,790	△1,354,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,329,792	3,323,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△3,580,000
定期預金の払戻による収入	1,274,961	1,280,000
有形固定資産の取得による支出	△188,488	△219,900
有形固定資産の売却による収入	45,783	953
無形固定資産の取得による支出	△105,307	△75,649
投資有価証券の取得による支出	△1,042,266	—
投資有価証券の売却による収入	1,024,876	1,605,631
投資有価証券の償還による収入	—	2,000,000
敷金及び保証金の支払いによる支出	△1,821	△253,219
敷金及び保証金の回収による収入	91,354	20,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,831	—
その他	503	△37,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,051,428	741,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△166,000	△332,000
配当金の支払額	△1,264,538	△1,062,482
自己株式の取得による支出	△1,980,946	△196
自己株式の売却による収入	400,713	355,501
その他	△1,465	△15,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,012,237	△1,054,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,021	86,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364,961	3,096,620
現金及び現金同等物の期首残高	15,253,019	16,617,980
現金及び現金同等物の期末残高	16,617,980	19,714,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は下記の9社であります。

NSDビジネスサービス(株)

(株)FSK

(株)ディ・アクセス

エヌ・アイ・コンサルティング(株)

(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス

(株)NSDリアルエステートサービス

NSD International, Inc.

北京仁本新動科技有限公司

Viterion Corporation

当連結会計年度からNSD International, Inc.、北京仁本新動科技有限公司及びViterion Corporationの3社を連結の範囲に含めております。これは、NSD International, Inc及び北京仁本新動科技有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、Viterion CorporationについてはNSD International, Inc.が新たにViterion Corporation株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNSD AMERICA INC.については、平成25年3月8日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京仁本新動科技有限公司及びViterion Corporationの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～60年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)その他の投資

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(ニ)株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ)退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ)従業員給付信託損失引当金

従業員持株ESOP信託制度に係る負担すべき損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの

検収基準

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」(当連結会計年度は9,389千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「租税公課」に表示しておりました5,782千円及び「その他」に表示しておりました1,636千円は、「為替差損」1,034千円、「その他」6,384千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」(当連結会計年度は50千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示しておりました709千円及び「その他」に表示しておりました9,489千円は、「投資有価証券売却益」9,489千円、その他709千円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」(当連結会計年度は1,519千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示しておりました46,434千円及び「その他」に表示しておりました22,402千円は、「投資有価証券売却損」7,000千円、「その他」61,837千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の支払いによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1,318千円は、「敷金及び保証金の支払いによる支出」△1,821千円、「その他」503千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下「当該信託口」という。）を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当連結会計年度末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は283千株、243,771千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,309,075千円	3,522,847千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,000千円	25,000千円

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

※4 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	332,000千円
長期借入金	502,000千円	170,000千円
計	834,000千円	502,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	250千円	－千円
工具器具及び備品	1,022千円	－千円
ソフトウェア	14,737千円	－千円
計	16,010千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	166,724千円	155,601千円

※3 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	23,737千円	－千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用	途	場	所	種	類	減	損	損	失				
事	業	用	資	産	東	京	都	新	宿	区	建	物	62,000千円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングをしております。

平成25年9月に本社の移転を予定しており、移転後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,288千円	497,391千円
組替調整額	△2,489	31,313
計	26,798	528,705
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,995	111,839
組替調整額	－	134,229
計	△2,995	246,069
税効果調整前合計	23,803	774,774
税効果額	△39,819	△188,398
その他の包括利益合計	△16,016	586,375

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	26,798千円	528,705千円
税効果額	△39,819	△188,398
税効果調整後	△13,020	340,306
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△2,995	246,069
税効果額	—	—
税効果調整後	△2,995	246,069
その他の包括利益合計		
税効果調整前	23,803	774,774
税効果額	△39,819	△188,398
税効果調整後	△16,016	586,375

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,638,953	1,482,122	156,831
② 債券	1,001,340	1,000,000	1,340
③ その他	—	—	—
小計	2,640,293	2,482,122	158,171
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,656,283	2,352,199	△695,916
② 債券	1,959,980	1,993,000	△33,019
③ その他	—	—	—
小計	3,616,263	4,345,199	△728,936
合計	6,256,556	6,827,322	△570,765

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 475,808千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	798,746	432,163	366,583
② 債券	993,300	993,000	300
③ その他	—	—	—
小計	1,792,046	1,425,163	366,883
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,364,357	1,829,685	△465,328
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,364,357	1,829,685	△465,328
合計	3,156,403	3,254,849	△98,445

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 467,722千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	31,876	9,489	—
② 債券	993,000	—	7,000
③ その他	—	—	—
合計	1,024,876	9,489	7,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	1,607,675	134,000	108,928
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,607,675	134,000	108,928

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について56,385千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
イ. 退職給付債務	△7,961,997千円	△9,212,561千円
ロ. 年金資産	6,506,282千円	8,107,172千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,455,714千円	△1,105,389千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	852,123千円	1,322,676千円
ホ. 未認識過去勤務債務	△457,104千円	△341,665千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	△1,060,696千円	△124,378千円
ト. 前払年金費用	—千円	278,890千円
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△1,060,696千円	△403,268千円

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

3. 年金資産には退職給付信託（当連結会計年度1,820,376千円、前連結会計年度939,624千円）を含んでおりません。

4. 割増退職金は退職給付債務に含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	437,564千円	444,804千円
ロ. 利息費用	147,228千円	155,017千円
ハ. 期待運用収益	△62,907千円	△63,521千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	195,412千円	202,811千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△116,153千円	△115,439千円
ヘ. 割増退職金	27,034千円	24,342千円
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	628,179千円	648,015千円

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 上記退職給付費用以外に、連結損益計算書の特別損失に「早期割増退職金等」(当連結会計年度231,371千円、前連結会計年度220,891千円)を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準及びポイント基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

主に12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

主に12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	57,449千円	77,063千円
賞与引当金損金算入限度超過額	201,893千円	150,214千円
退職給付信託否認	361,941千円	689,033千円
退職給付引当金繰入額否認	395,721千円	145,082千円
研究開発費否認	75,042千円	86,529千円
ゴルフ会員権評価損否認	56,234千円	38,494千円
繰越欠損金	146,466千円	63,975千円
減損損失否認	－千円	55,914千円
本社移転費用否認	－千円	49,413千円
その他有価証券評価差額金	203,898千円	14,990千円
その他	146,577千円	129,103千円
繰延税金資産小計	1,645,225千円	1,499,813千円
評価性引当額	△259,855千円	△152,833千円
繰延税金資産合計	1,385,369千円	1,346,980千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△509千円	－千円
仮払金認定損	△2,507千円	－千円
前払年金費用	－千円	△106,006千円
その他	△87千円	－千円
繰延税金負債合計	△3,104千円	△106,006千円
繰延税金資産の純額	1,382,265千円	1,240,974千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100 分の5以下であるため 注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
住民税均等割	0.4%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	
その他	△0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各会社が1つのセグメントを構成しております。当社は、各事業部門が情報サービス及びソフトウェア製品の事業を行い、トータルのシステムサービスとして事業活動していることから、システムソリューションサービス事業として集約しております。

したがって、当社グループは、各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報サービス、パッケージソフト及びシステム機器販売を行っております。「人材派遣事業」は、一般事業会社に広く人材を派遣しております。「不動産賃貸事業」は、主に居住用住宅を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,370,509	1,599,706	442,162	34,412,377	—	34,412,377
セグメント間の内部売 上高又は振替高	52	343,441	28,843	372,338	△372,338	—
計	32,370,561	1,943,148	471,006	34,784,716	△372,338	34,412,377
セグメント利益	3,218,641	36,362	131,825	3,386,829	△179	3,386,649
セグメント資産	19,719,736	649,327	8,720,223	29,089,287	16,268,815	45,358,103
その他の項目						
減価償却費（のれん除 く）	179,900	1,317	173,975	355,194	128	355,322
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
減損損失	—	—	—	—	1,371	1,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260,337	588	5,300	266,225	54,862	321,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	390千円
全社費用※	△569千円
合計	△179千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,268,815千円には、セグメント間の資産の相殺消去△39,314千円、各報告セグメントに分配していない全社資産16,308,130千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,862千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	システムソリ ューションサ ービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,822,281	1,387,468	422,678	36,632,428	—	36,632,428
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,427	424,129	22,735	448,292	△448,292	—
計	34,823,708	1,811,597	445,414	37,080,720	△448,292	36,632,428
セグメント利益	4,371,211	47,408	102,588	4,521,208	△37,290	4,483,918
セグメント資産	16,926,369	513,113	8,648,351	26,087,834	21,229,294	47,317,129
その他の項目						
減価償却費（のれん除 く）	177,825	1,189	165,549	344,565	15,183	359,748
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	62,000	—	—	62,000	494	62,494
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	199,641	1,110	106,097	306,849	29,208	336,058

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	432千円
全社費用※	△37,722千円
合計	△37,290千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,229,294千円には、セグメント間の資産の相殺消去△44,862千円、各報告セグメントに分配していない全社資産21,274,157千円が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,208千円は全社資産にかかる増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	947円46銭	993円32銭
1株当たり当期純利益金額	43円49銭	58円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円48銭	58円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,867,083	2,454,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,867,083	2,454,179
普通株式の期中平均株式数(株)	42,932,624	42,046,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	11,583	14,898
(うち新株予約権(株))	(11,583)	(14,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (平成23年7月15日決議 670個)	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、普通株式の期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社グループは、平成25年4月30日付で米国のBayer HealthCare LLC からViterion TeleHealthcare事業の譲受を完了いたしました。

(1) 目的内容

米国でのテレヘルス事業に参入し、IT技術を活かした遠隔医療サービスを幅広い顧客に提供していくことを目指します。同事業部門は、独自に開発した医療測定機器を在宅患者の自宅に設置し、収集した在宅患者のデータを臨床医・看護師が遠隔で管理するサービスを提供しています。

当社グループは、この新事業をグローバル展開の柱の一つとして位置付けていきます。

(2) 譲受け相手会社の名称

Bayer HealthCare LLC

(3) 譲受けを行う会社の名称

Viterion Corporation

(4) 事業の内容

テレヘルス事業

(5) 譲受価額

750万米ドル

(6) 譲受の時期

平成25年4月30日

(7) 概要

Bayer Corpの100%子会社であるBayer HealthCare LLC のViterion TeleHealthcare事業を譲受けるため、当社の100%子会社であるNSD International, Inc. が本取引の目的で設立されたViterion Corporationの新株を引き受けて子会社化し、そのViterion Corporationが当該事業を譲受けました。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,730,970	19,681,662
受取手形	5,676	2,031
売掛金	7,111,287	6,724,845
有価証券	1,001,340	—
商品及び製品	14,093	27,794
原材料及び貯蔵品	1,234	800
前払費用	68,158	67,246
繰延税金資産	332,257	376,821
その他	330,673	337,608
貸倒引当金	△14,278	△13,554
流動資産合計	23,581,413	27,205,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	518,658	484,994
減価償却累計額	△333,791	△355,809
建物（純額）	184,866	129,185
構築物	12,261	16,995
減価償却累計額	—	△2,737
構築物（純額）	12,261	14,258
車両運搬具	35,721	36,345
減価償却累計額	△19,018	△23,986
車両運搬具（純額）	16,703	12,359
工具、器具及び備品	828,854	788,898
減価償却累計額	△568,873	△564,923
工具、器具及び備品（純額）	259,981	223,975
土地	36,878	36,384
建設仮勘定	2,725	—
有形固定資産合計	513,416	416,161
無形固定資産		
ソフトウェア	168,410	202,100
その他	21,410	20,893
無形固定資産合計	189,821	222,994
投資その他の資産		
投資有価証券	5,731,025	3,624,125
関係会社株式	1,807,489	1,686,609
関係会社出資金	—	262,553
長期預金	1,500,000	1,500,000
敷金及び保証金	885,676	1,112,466
入会金	283,068	261,285
繰延税金資産	997,894	799,406
投資不動産	8,511,326	8,454,810
その他	1,849	326,845
貸倒引当金	△17,155	△10,257
投資その他の資産合計	19,701,175	18,017,846
固定資産合計	20,404,413	18,657,002
資産合計	43,985,826	45,862,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,956	573,156
1年内返済予定の長期借入金	332,000	332,000
未払金	649,499	892,007
未払費用	73,564	57,678
未払法人税等	547,057	686,865
未払消費税等	335,588	388,244
前受金	48,774	86,942
預り金	314,591	374,426
賞与引当金	498,319	364,767
役員賞与引当金	34,500	52,400
株主優待引当金	44,547	45,560
従業員給付信託損失引当金	—	41,000
受注損失引当金	23,737	—
その他	49,163	50,835
流動負債合計	3,366,297	3,945,883
固定負債		
長期借入金	502,000	170,000
退職給付引当金	984,767	322,460
その他	—	2,908
固定負債合計	1,486,767	495,369
負債合計	4,853,065	4,441,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	18,590,094	20,172,434
利益剰余金合計	34,290,093	35,872,434
自己株式	△6,560,339	△6,197,896
株主資本合計	41,827,803	43,772,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△367,376	△27,069
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,329,768
評価・換算差額等合計	△2,697,144	△2,356,838
新株予約権	2,102	5,255
純資産合計	39,132,761	41,421,004
負債純資産合計	43,985,826	45,862,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	28,919,180	31,512,883
商品売上高	1,238,299	962,852
売上高合計	30,157,479	32,475,736
売上原価		
情報サービス売上原価	24,016,010	25,152,094
商品売上原価	797,700	632,285
売上原価合計	24,813,710	25,784,379
売上総利益	5,343,769	6,691,356
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,006,869	1,084,535
賞与引当金繰入額	41,016	16,893
役員賞与引当金繰入額	34,500	52,400
福利厚生費	177,007	270,539
採用教育費	39,274	42,983
賃借料	316,612	310,941
減価償却費	53,943	73,648
研究開発費	166,724	155,601
株主優待引当金繰入額	22,063	22,772
その他	563,132	625,038
販売費及び一般管理費合計	2,421,143	2,655,354
営業利益	2,922,625	4,036,002
営業外収益		
受取利息	6,147	4,650
有価証券利息	92,323	38,952
受取配当金	335,103	344,064
受取家賃	334,437	329,590
助成金収入	86,639	—
雑収入	19,526	43,390
営業外収益合計	874,179	760,647
営業外費用		
貸貸収入原価	247,393	260,309
支払補償費	—	61,492
従業員給付信託損失引当金繰入額	—	41,000
雑損失	13,735	5,933
営業外費用合計	261,128	368,734
経常利益	3,535,675	4,427,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9,489	134,000
その他	653	50
特別利益合計	10,142	134,050
特別損失		
固定資産除却損	12,067	—
投資有価証券売却損	7,000	108,928
早期割増退職金等	220,891	231,371
本社移転費用	—	130,000
減損損失	1,371	62,494
その他	89,898	116,684
特別損失合計	331,228	649,478
税引前当期純利益	3,214,589	3,912,487
法人税、住民税及び事業税	1,247,000	1,295,000
法人税等調整額	83,692	△34,474
法人税等合計	1,330,692	1,260,525
当期純利益	1,883,897	2,651,961

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計		
当期首残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
当期首残高	36,408,055	33,870,094
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,883,897	2,651,961
自己株式の処分	—	△7,138
自己株式の消却	△3,157,320	—
当期変動額合計	△2,537,961	1,582,340
当期末残高	33,870,094	35,452,434
利益剰余金合計		
当期首残高	36,828,054	34,290,093
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,883,897	2,651,961
自己株式の処分	—	△7,138
自己株式の消却	△3,157,320	—
当期変動額合計	△2,537,961	1,582,340
当期末残高	34,290,093	35,872,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,137,426	△6,560,339
当期変動額		
自己株式の取得	△1,980,946	△196
自己株式の処分	400,713	362,639
自己株式の消却	3,157,320	—
当期変動額合計	1,577,087	362,443
当期末残高	△6,560,339	△6,197,896
株主資本合計		
当期首残高	42,788,677	41,827,803
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,883,897	2,651,961
自己株式の取得	△1,980,946	△196
自己株式の処分	400,713	355,501
当期変動額合計	△960,874	1,944,783
当期末残高	41,827,803	43,772,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△354,355	△367,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,020	340,306
当期変動額合計	△13,020	340,306
当期末残高	△367,376	△27,069
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,329,768	△2,329,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,329,768	△2,329,768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,684,123	△2,697,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,020	340,306
当期変動額合計	△13,020	340,306
当期末残高	△2,697,144	△2,356,838
新株予約権		
当期首残高	—	2,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	3,153
当期変動額合計	2,102	3,153
当期末残高	2,102	5,255

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	40,104,554	39,132,761
当期変動額		
剰余金の配当	△1,264,538	△1,062,482
当期純利益	1,883,897	2,651,961
自己株式の取得	△1,980,946	△196
自己株式の処分	400,713	355,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,918	343,459
当期変動額合計	△971,792	2,288,243
当期末残高	39,132,761	41,421,004

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成23年4月1日 期首残高（千円）	15,280,000	21,128,055	36,408,055
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	△1,264,538	△1,264,538
当期純利益	—	1,883,897	1,883,897
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
自己株式の消却	—	△3,157,320	△3,157,320
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△2,537,961	△2,537,961
平成24年3月31日 期末残高（千円）	15,280,000	18,590,094	33,870,094

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（その他利益剰余金の内訳）

	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成24年4月1日 期首残高（千円）	15,280,000	18,590,094	33,870,094
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	△1,062,482	△1,062,482
当期純利益	—	2,651,961	2,651,961
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	△7,138	△7,138
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	1,582,340	1,582,340
平成25年3月31日 期末残高（千円）	15,280,000	20,172,434	35,452,434

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	52,121千円	68,295千円
賞与引当金損金算入限度超過額	189,411千円	138,647千円
退職給付信託否認	361,941千円	689,033千円
退職給付引当金繰入額否認	368,573千円	115,931千円
関係会社株式評価損否認	130,164千円	－千円
減損損失否認	－千円	55,914千円
研究開発費否認	72,536千円	86,529千円
ゴルフ会員権評価損否認	50,121千円	34,838千円
本社移転費用否認	－千円	49,413千円
その他有価証券評価差額金	203,898千円	14,990千円
その他	131,454千円	99,590千円
繰延税金資産小計	1,560,223千円	1,353,183千円
評価性引当額	△227,054千円	△70,949千円
繰延税金資産合計	1,333,169千円	1,282,234千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△509千円	－千円
仮払金認定損	△2,507千円	－千円
前払年金費用	－千円	△106,006千円
繰延税金負債合計	△3,016千円	△106,006千円
繰延税金資産の純額	1,330,152千円	1,176,227千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%
住民税均等割		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.9%
評価性引当額の増減		△4.3%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.2%

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月26日付予定）

・新任取締役候補

取締役 新野章生

取締役 松井孝

取締役 鵜田和彦

（注）鵜田和彦氏は、社外取締役及び株式会社東京証券取引所の独立役員候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 梅原幸雄

取締役 岡島貴敏

・退任予定監査役

監査役 浦野光人

なお、役員の変動の詳細につきましては、本日公表の「役員人事に関するお知らせ」に記載しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
システムソリューションサービス事業	27,811,648	30,520,506	2,708,857
合計	27,811,648	30,520,506	2,708,857

(注) 1. 金額はシステムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムソリューションサービス事業	27,736,336	6,346,616	30,854,605	6,680,715	3,118,268	334,098
合計	27,736,336	6,346,616	30,854,605	6,680,715	3,118,268	334,098

(注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
システムソリューションサービス事業	32,370,509	94.1	34,822,281	95.1	2,451,772	7.6
内、情報サービス	30,798,958	89.5	33,542,604	91.6	2,743,645	8.9
内、ソフトウェアプロダクト	1,571,550	4.6	1,279,677	3.5	△291,873	△18.6
人材派遣事業	1,599,706	4.6	1,387,468	3.8	△212,238	△13.3
不動産賃貸事業	442,162	1.3	422,678	1.2	△19,483	△4.4
合計	34,412,377	100.0	36,632,428	100.0	2,220,050	6.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。